

(添付資料)

1998年4月27日

各 位

本店所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号  
社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社  
代 表 者 代表取締役社長 井上雅博  
(コード番号 4689)

## 1997年度第4四半期および通期の事業概況について

### **第4四半期および通期の業績の概況**

はじめに

当四半期における日本経済は特に貸し渋りが厳しさを増し、消費の低迷、在庫の積み上り、デフレ圧力の高まりなど景況感は以前にないほど悪化しました。

通期をふり返っても、4月以降の消費税率の引き上げ、特別減税の廃止による個人消費の落ち込み、相次ぐ金融機関の破綻や大型企業の倒産による企業活動の低迷をうけ、後半以降景気は低迷色を強めました。

コンピュータ業界におきましても、当四半期は厳しい状況が続き、通期でもパーソナルコンピュータの出荷台数が前年割れになるなど特に個人ユーザーを中心に需要が低調に推移しました。

しかしこのような状況のもと日本のインターネット利用者は、1998年3月末において970万人に達し、そのうちのWebユーザーは630万人と前年同期に比べ大幅に増加しました。

(1997年3月末はそれぞれ700万人、350万人。日経マーケットアクセス調べ)

当社では、当四半期において時事通信、サンケイスポーツとの提携、大証・店頭銘柄を加えた全銘柄の株価速報の開始、オリンピック特集など一層のサービス向上に努め、通期でもスポーツ速報、企業情報、トラベル、Yahoo! きつず、などの新しいサービスを開始、情報提供サービスの拡充を図りました。

その結果、1998年3月には月間ページビューが1億8,871万に達し、前四半期末の12月の月間ページビュー1億5,215万と比べて3,656万ページビュー、24.0%増加し、前年同期の7,096万ページビューと比べると1億1,775万ページビュー、165.9%増加しました。

なお、1998年4月24日現在1日当たりの最高ページビューは、900万ページビューを超えています。

3月の月間ページビューをサービス別に見ますと、カテゴリ検索が43.0%、キーワード検索が30.3%、情報提供サービスが26.8%となっています。

特に当四半期は、情報提供サービスのページビュー比率が大きくなり、当社が検索サービスのみにとどまらず「インターネット・メディア・カンパニー」としての特色を強めてきていることがわかります。

また日本における「インターネット広告市場」は1997年（1月-12月）において、期初に予想された40億円を大幅に上回り、約60億4,000万円（制作費を含む）に達した模様です。（大手広告会社調べ）

さらに、1997年10月-12月の3ヶ月間のインターネット広告費が22億5000万円だったことから、1998年は90億円を突破するものと予想されています。

日本経済がデフレ傾向を強め一層の景気後退が懸念されるなかインターネット広告市場の拡大スピードについても予断は許されず、その成長スピードが一時的に阻害される可能性はありますが、米国でのインターネット広告市場の拡大スピードを見ると日本でも今後一層の成長が期待されます。（米国における1997年インターネット広告市場は9億600万ドル、IAB調べ）

このような環境のもと当社の当四半期および通期における業績の概要は次のとおりです。

#### <損益計算書項目>

##### 売上高

当四半期の売上高は341,952千円と対前年同期比で126,765千円の増加（前年同期比58.9%増）となりました。売上高増加の主な要因としては広告掲載売上高が243,736千円と対前年同期比75,681千円増加（前年同期比45.0%増）になったのに加え、Yahoo! Internet Guide誌（ソフトバンク株式会社発行）が1998年1月発売より3ヶ月連続実売10万部を超えるまでに成長し、編集業務請負による売上高が58,590千円と対前年同期比43,552千円増加（前年同期比289.6%増）したことがあげられます。なお、当四半期売上高の対前年同期比の伸び率が比較的低いのは1997年3月において、消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生し、前年同期の売上高が一時的にかなり増えたことによります。また日本経済が当四半期において急激に悪化したこともあり、前四半期と比較すると、売上高はマイナス46,973千円（前期比12.1%減）となりました。通期は、1,269,260千円と対前年比856,194千円の増加（前年比207.3%増）となりました。これはインターネット広告市場全体の拡大に伴う広告掲載事業の伸び、Yahoo! Internet Guide誌の年間を通しての貢献、また今期より開始した各種情報掲載サービス事業などが大きく売上に寄与したことによります。

##### 売上原価

当四半期の売上原価は21,787千円と対前年同期比で6,026千円の増加（前年同期比38.2%増）となりました。増加の主な要因はYahoo! Internet Guide誌の編集外注費です。

通期では、109,631千円と対前年比90,780千円の増加（前年比481.6%増）となりました。

これは、Yahoo! Internet Guide 誌の編集外注費増加およびジオシティーズ株式会社からの業務委託契約に基づく同社向けハードウェアの仕入によるものです。

#### 販売費および一般管理費

当四半期の販売費および一般管理費は283,575千円と対前年同期比で110,978千円の増加（前年同期比64.3%増）となりました。通期では1,013,157千円と対前年比で668,927千円増加（前年比194.3%増）となっています。主な増加要因は次のとおりです。

人件費は事業拡大にともない当四半期末は72人と前年同期末に比べて35人増えたため、当四半期において129,616千円と対前年同期比67,593千円増加（前年同期比109.0%増）しました。通期においても期中平均従業員数は65.5人と前年比50.8人増えたため、445,009千円と対前年比323,859千円の増加（前年比267.3%増）となりました。

広告宣伝費は当四半期において、25,656千円と対前年同期比7,540千円の増加（前年同期比41.6%増）となりました。この増加の主な要因はヤフーのインターネット上での認知度をより一層高めるため、最も効果の高いと思われるバナー広告を他社サイトに掲載したためです。

通期においても、62,883千円と対前年比19,777千円の増加（前年比45.9%増）となりました。なおこれには1997年11月4日の店頭登録に伴う諸費用（新聞への広告代、説明会開催費用等）2,023千円が含まれています。

情報提供料は当四半期において、ニュースにおけるサンケイスポーツとの提携、株価速報の店頭銘柄を含む全市場の網羅など各種情報サービスの拡充を図ったため23,741千円と対前年同期比16,317千円の増加（前年同期比219.8%増）となりました。

通期でもスポーツ速報、企業情報、トラベルなどのサービスを開始したため、75,989千円と対前年比65,949千円の増加（前年比656.9%増）となりました。

販売手数料は当四半期において、29,102千円と対前年同期比3,688千円の増加（前年同期比14.5%増）となりました。

通期でも、158,489千円と対前年比102,457千円の増加（前年比182.9%増）となりました。

なお、前四半期と当四半期を比較すると販管費の占める割合が低下していますが、これは販売手数料について株式会社サイバーコミュニケーションズとの契約内容を一部見直したことによります。

これまで、広告取扱代理契約（1997年4月1日～1998年3月31日）において、株式会社サイバーコミュニケーションズが人員増などの販売体制を整えるとの主旨から、当初の販売目標額に対応する金額を同社に前払いする旨が記載されており、契約通り履行してきました。しかしながら、同社の今期販売目標額が未達に終わることが今年2月下旬に明らかになったことから、

その時点で未達販売分に相当する販売手数料を次年度に繰り延べることで合意し、1998年3月2日付で覚書を交わしました。

減価償却費は、新サービスの追加やページビューの伸びに対応するためサーバー等設備を増強したことや人員の拡大に伴うオフィス基本設備の導入等により、当四半期で13,343千円と対前年同期比8,537千円の増加（前年同期比177.6%増）となりました。

通期においても同様の理由で、41,484千円と対前年比30,602千円の増加（前年比281.2%増）となっています。

通信費はサービスの増強とユーザーのアクセス環境の向上をはかるため、1997年5月より、東京インターネット株式会社にサーバーを移設し、サーバー運用環境の改善と拡大をしたことにより、当四半期において16,949千円と対前年同期比15,556千円の増加（前年同期比1,116.7%増）となりました。

通期においては44,583千円と対前年比42,263千円の増加（前年比1,821.9%増）となりました。ただし、前年は通信費を含めたサーバーの保守運用をメディアバンク株式会社に一括業務委託しており、その費用が業務委託費のなかに含まれているため、その分を考慮にいたした実質的な比較では、当四半期において16,949千円と対前年同期比10,785千円の増加（前年同期比175.0%増）となり、通期では44,583千円と対前年比29,139千円の増加（前年比188.7%増）となっています。

印税ロイヤリティは売上の増加に伴い、当四半期において8,814千円と対前年同期比3,257千円の増加（前年同期比58.6%増）となりました。

通期においては30,939千円と対前年比20,328千円の増加（前年比191.6%増）となりました。

#### 営業利益

上記の結果、当四半期における営業利益は36,589千円と対前年同期比9,760千円の増加（前年同期比36.4%増）となりました。

通期では146,471千円と対前年比96,486千円の増加（前年比193.0%増）となりました。

#### 営業外損益

当四半期における営業外利益の主なものは海外での売上に伴う為替差益2,235千円です。

通期における営業外費用の主なものは株式公開関連費用、新株発行費用18,542千円です。

#### 経常利益

当四半期における経常利益は40,166千円と対前年同期比13,636千円の増加（前年同期比51.4%増）となりました。

通期では、131,763千円と対前年比81,826千円の増加（前年比163.9%増）となりました。

#### 法人税および住民税

通期の法人税および住民税は 67,335 千円と対前年比 42,308 千円の増加（前年比 169.0%増）となりました。

#### 税引後当期利益

通期の税引後当期利益は 64,428 千円と対前年比 40,474 千円の増加（前年比 169.0%増）となりました。

#### <貸借対照表項目>

当四半期末の総資産は、1,247,583 千円と前四半期末比 39,848 千円（3.3%増）の増加、負債合計は 229,528 千円と前四半期末比 24,314 千円（11.8%増）の増加、資本合計は 1,018,055 千円と前四半期末比 15,535 千円（1.5%増）の増加となりました。

また、通期では前年同期末と比較して総資産で 871,744 千円の増加（前期末比 231.9%増）、負債で 72,353 千円の増加（前期末比 46.0%増）、資本合計で 799,391 千円の増加（前期末比 365.6%増）となりました。総資産増加の主な要因は 1997 年 9 月 5 日払込みで 1,800 株の株主割当増資また 1997 年 11 月 3 日払込みで 975 株の公募増資をおこなったためです。

#### <キャッシュフロー計算書項目>

当四半期の営業活動からのキャッシュフローについては、当期利益の増加、それに伴う未払税金の増加により 77,581 千円増加しました。

また投資活動からのキャッシュフローについては、株式会社サイバーマップ・ジャパンへの投資、サーバー関係の購入等により 80,212 千円減少しました。

財務活動からのキャッシュフローは、特にありませんでした。

以上の結果、当四半期におけるキャッシュフローは、2,630 千円の減少となっています。

通期のキャッシュフローは、売上の拡大に伴う売掛金の増加はあったものの、当期利益の増加、それに伴う未払税金の増加により、営業活動からのキャッシュフローが 38,552 千円増加した他、投資活動からのキャッシュフローが 233,995 千円減少、また財務活動からのキャッシュフローが、増資によって 734,962 千円増加したため、539,519 千円増加しました。

## 事業別活動報告

### 広告掲載事業

当四半期の月間広告主数は 68 社（四半期平均値）で、対前年同期比 17 社（33.3%）の増加となりました。前四半期と比較すると 23 社（25.3%）の減少となっておりますが、これは長引く景気低迷の影響を受け企業の広告宣伝費が削減される環境にあつて、インターネット広告を新たに始める新規顧客数が減少したためと思われる。ただし 1998 年 1 月には掲載社数が大きく減少したものの、3 月には前四半期の水準にまで増加しました。

通期での広告主数の月間平均は約 71 社で対前年比 34 社（91.9%）の増加となりました。さらに 1 社あたりの広告売上高は 3 月実績で 1 社当たり 1,451 千円と対前年同月比 471 千円（48.1%）の増加となっております。このうち、大株主であるソフトバンクの占める割合は 1%未満、Yahoo! Inc.についてはありませんでした。また、売上高の 10%以上を占める広告主は 1 社でした。

### 広告件数

当四半期の月間広告件数（四半期平均値）は 112 件で、対前年同期比 34 件（43.6%）の増加となりました。しかし、前四半期と比較すると 19 件（14.5%）の減少となっており、広告主数の減少に伴って減少したと思われる。

通期では、広告件数は 1,251 件で対前年比 631 件（101.8%）の増加となっております。

### 広告会社数

当四半期における当社広告取り扱い広告会社数は、月間（四半期平均値）35 社で、対前年同期比 10 社（20.0%）の増加となりました。前四半期と比較すると 3 社（7.9%）の減少となっておりますが、これは広告主数の減少と原因を同じくしているものと思われる。

通期では、広告取り扱い会社数の月間平均は 37 社で前年度下期の月間平均に比べて 15 社（68.2%）の増加となっており、インターネット広告市場の拡大を反映した形となりました。12 月には過去最高の広告会社数（50 社）を記録しています。

### ページビュー当たりの広告単価

当四半期のページビュー単価は、ターゲットを絞ることのできるサーチワード・パッケージで 6～10 円、その他の広告バナーは 1～8 円の範囲となっております。

### 広告例

当四半期では、前四半期に続き Yahoo! Package の売上が好調で、特に不動産、海外旅行、懸賞パッケージなどに多くの契約がありました。特集や特別広告企画も引き続き多数の契約があり、バレンタイン特集や新生活特集などが売上に大きく貢献しています。

今期の特徴としては、ターゲットを絞れる Yahoo! Package や短期集中的なプロモーションに適した Yahoo! JACK といった新商品に人気が集まったことです。また、モーターショウやク

リスマスに代表される特集や本田技研工業株式会社とタイアップして掲載した、自動車に乗って「YAHOO!」の「H」を探す旅に出る「Hを探せ!」などの特別広告企画が大きな商品に成長しました。またスポーツ速報やトラベルといった検索サービス以外の情報提供サービスを多数開始したことによるページビューの増大、それに伴い長期大型広告の契約が増加したことなどが大きな成果として挙げられます。

#### 編集業務請負事業

当社が1997年1月からソフトバンク株式会社より編集業務を請け負っているYahoo! Internet Guide 誌は、1997年3月のリニューアル以来順調に発行部数を伸ばし、2月発売号でインターネット関連誌中、念願の実売 No.1 を達成いたしました（ソフトバンク株式会社取次調査による）。また、1998年1月発売号より3か月連続で実売10万部を超えており、広告掲載社数ともに順調に伸びています。その結果、売上高は当四半期で58,590千円、通期では221,130千円にのぼっています。また、セブンイレブンやローソンなど、コンビニエンスストア販売ルートを大幅拡張し、3月発売号からはセブンイレブンの販売強化媒体に選ばれています。その結果、現在パソコン誌・インターネット誌中でコンビニエンスストア配本・実売 No.1 になっています。また、Web サービスとの連動企画も積極的に行い、新生活特集の一部としてプロバイダ特集の編集を担当、先行してWeb サービス上で行った「プロバイダアンケート」も回答者が3万人を超すなど、誌面作りにもWeb サービスとの相乗効果を生かしています。

#### 技術関連事業

当四半期の、技術関連事業における売上高は4,640千円、通期では40,256千円を計上しています。

その主な内訳は、1997年9月15日にサービスを開始したジオシティーズ株式会社から請け負った、日本語化に関する技術開発および日々のサーバー運用・保守業務です。

#### 企業情報サービス

1997年5月に開始した企業情報サービスは、当期末に詳細情報掲載企業数を179社になりました。当四半期については、新規掲載企業は12社で、売上高は5,250千円、前四半期比107%と売上を伸ばしました。

通期での売上高は17,203千円となりました。

#### Yahoo! TRAVEL

1997年11月27日に開始した新サービス「ヤフトラベル」は、3月末には掲載旅行会社数が27社となりサービス開始当初の掲載会社数4社と比べると約7倍になりました。当四半期の売上高は17,911千円、通期では21,061千円に達し順調に売上を伸ばしております。

またユーザーからのアクセスは月間214万ページビューに達し、ツアーやチケットの購入に関する問い合わせメールも1日100件程度を数えるなど、インターネット上で旅行関連情報を提

供するサイトとして No.1 となることができました。なお、4 月現在の掲載旅行会社は 32 社となり、JTB、日本旅行、東急観光、近畿日本ツーリスト、H.I.S など、国内の大手旅行代理店はほぼ参画したことになります。

#### Yahoo! きっず

11 月 4 日に開始した「Yahoo! きっず」は、小・中学生を中心とした未成年者が安心して利用することのできる検索サービスならびにコンテンツを提供し、インターネットの健全な発展を支援することを目的としています。運営にあたっては「Yahoo! JAPAN」で培ったノウハウを最大限に活用し、専門のスタッフが厳選した、子どもが学校や家庭で利用するにふさわしい内容のみを登録して提供しています。

サービス開始以来その社会的な意義から注目度も高く、数多くのメディアで取り上げられています。

#### リスク情報

添付資料「リスク情報」に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ご参照ください。



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:千円)

| 科目            | 当四半期(通期)会計期間末<br>(1998年3月31日現在) |        | 前期末<br>(1997年3月31日現在) |        | 増減率     |
|---------------|---------------------------------|--------|-----------------------|--------|---------|
| <b>【資産の部】</b> |                                 |        |                       |        |         |
| 流動資産          |                                 |        |                       |        |         |
| 現金及び預金        | 129,298                         | 10.4%  | 14,886                | 4.0%   | 768.6%  |
| 売掛金           | 241,933                         | 19.4%  | 145,851               | 38.8%  | 65.9%   |
| 有価証券          | 560,532                         | 44.9%  | 135,426               | 36.0%  | 313.9%  |
| 前払費用          | 44,451                          | 3.6%   | -                     | -      | -       |
| その他の流動資産      | 5,178                           | 0.4%   | 65                    | 0.0%   | 7866.2% |
| 流動資産合計        | <u>981,395</u>                  | 78.7%  | <u>296,229</u>        | 78.8%  | 231.3%  |
| 固定資産          |                                 |        |                       |        |         |
| 有形固定資産        | 122,976                         | 9.9%   | 41,237                | 11.0%  | 198.2%  |
| 無形固定資産        | 1,294                           | 0.1%   | 149                   | 0.0%   | 768.5%  |
| 投資その他の資産      |                                 |        |                       |        |         |
| 投資有価証券        | 56,004                          | 4.5%   | -                     | -      | -       |
| 長期貸付金         | 1,222                           | 0.1%   | 1,784                 | 0.5%   | -31.5%  |
| 長期前払費用        | 28,822                          | 2.3%   | 26,113                | 6.9%   | 10.4%   |
| 差入保証金         | 55,867                          | 4.5%   | 10,325                | 2.7%   | 441.1%  |
| 投資その他の資産計     | <u>141,917</u>                  | 11.4%  | <u>38,223</u>         | 10.2%  | 271.3%  |
| 固定資産合計        | <u>266,188</u>                  | 21.3%  | <u>79,610</u>         | 21.2%  | 234.4%  |
| 資産合計          | <u>1,247,583</u>                | 100.0% | <u>375,839</u>        | 100.0% | 231.9%  |
| <b>【負債の部】</b> |                                 |        |                       |        |         |
| 流動負債          |                                 |        |                       |        |         |
| 買掛金           | 15,117                          | 1.2%   | 10,400                | 2.8%   | 45.4%   |
| 未払金           | 91,216                          | 7.3%   | 88,088                | 23.4%  | 3.6%    |
| 前受収益          | 4,745                           | 0.4%   | -                     | -      | -       |
| 賞与引当金         | 41,742                          | 3.3%   | 22,780                | 6.1%   | 83.2%   |
| 未払法人税等        | 56,200                          | 4.5%   | 24,900                | 6.6%   | 125.7%  |
| 未払事業税等        | 16,400                          | 1.3%   | 6,600                 | 1.8%   | 148.5%  |
| その他流動負債       | 4,105                           | 0.3%   | 4,406                 | 1.2%   | -6.8%   |
| 流動負債合計        | <u>229,528</u>                  | 18.4%  | <u>157,175</u>        | 41.8%  | 46.0%   |
| 負債合計          | 229,528                         | 18.4%  | 157,175               | 41.8%  | 46.0%   |
| <b>【資本の部】</b> |                                 |        |                       |        |         |
| 資本金           | 434,787                         | 34.9%  | 200,000               | 53.2%  | 117.4%  |
| 資本準備金         | 500,175                         | 40.1%  | -                     | -      | -       |
| その他の剰余金       |                                 |        |                       |        |         |
| 当期末処分利益       | 83,092                          | 6.7%   | 18,664                | 5.0%   | 345.2%  |
| 資本金合計         | <u>1,018,055</u>                | 81.6%  | <u>218,664</u>        | 58.2%  | 365.6%  |
| 負債・資本合計       | <u>1,247,583</u>                | 100.0% | <u>375,839</u>        | 100.0% | 231.9%  |

損益計算書(当四半期)

(単位:千円)

| 科目         | 当四半期会計期間<br>自 1998年1月1日<br>至 1998年3月31日 |        | 前年同四半期会計期間<br>自1997年1月1日<br>至1997年3月31日 |        | 増減額     | 増減比      |
|------------|---|--------|---|--------|---------|----------|
|            | 金額                                      | 百分比    | 金額                                      | 百分比    |         |          |
| 売上高        | 341,952                                 | 100.0% | 215,187                                 | 100.0% | 126,765 | 58.9%    |
| 売上原価       | 21,787                                  | 6.4%   | 15,761                                  | 7.3%   | 6,026   | 38.2%    |
| 売上総利益      | <u>320,164</u>                          | 93.6%  | <u>199,426</u>                          | 92.7%  | 120,738 | 60.5%    |
| 販売費及び一般管理費 | <u>283,575</u>                          | 82.9%  | <u>172,597</u>                          | 80.2%  | 110,978 | 64.3%    |
| 営業利益       | 36,589                                  | 10.7%  | 26,829                                  | 12.5%  | 9,760   | 36.4%    |
| 営業外損益(純額)  | <u>(3,576)</u>                          | -1.0%  | <u>299</u>                              | 0.1%   | -3,875  | -1296.0% |
| 経常利益       | 40,166                                  | 11.7%  | 26,530                                  | 12.3%  | 13,636  | 51.4%    |

当四半期内訳

| 売上高の内訳 |                |        |
|--------|----------------|--------|
| 広告掲載売上 | 243,736        | 71.3%  |
| 技術関連売上 | 4,640          | 1.4%   |
| 業務請負売上 | 60,340         | 17.6%  |
| その他売上  | 33,235         | 9.7%   |
| 合計     | <u>341,952</u> | 100.0% |

| 販売費及び一般管理費の内訳 |                |        |
|---------------|----------------|--------|
| 人件費           | 129,616        | 45.7%  |
| 販売手数料         | 29,102         | 10.3%  |
| 情報提供料         | 23,741         | 8.4%   |
| 広告宣伝費         | 25,656         | 9.0%   |
| 減価償却費         | 13,343         | 4.7%   |
| 印税ロイヤリティ      | 8,814          | 3.1%   |
| その他           | 53,303         | 18.8%  |
| 合計            | <u>283,575</u> | 100.0% |

# 損益計算書(通期)

(単位:千円)

| 科目         | 当期        |        | 前期      |        | 増減額     | 増減比      |
|------------|-----------|--------|---------|--------|---------|----------|
|            | 金額        | 百分比    | 金額      | 百分比    |         |          |
| 売上高        | 1,269,260 | 100.0% | 413,066 | 100.0% | 856,194 | 207.3%   |
| 売上原価       | 109,631   | 8.6%   | 18,851  | 2.8%   | 90,780  | 481.6%   |
| 売上総利益      | 1,159,628 | 91.4%  | 394,215 | 97.2%  | 765,413 | 194.2%   |
| 販売費及び一般管理費 | 1,013,157 | 79.8%  | 344,230 | 84.3%  | 668,927 | 194.3%   |
| 営業利益       | 146,471   | 11.5%  | 49,985  | 12.9%  | 96,486  | 193.0%   |
| 営業外損益(純額)  | 14,708    | 1.2%   | 48      | 0.2%   | 14,660  | 30541.7% |
| 経常利益       | 131,763   | 10.4%  | 49,937  | 13.1%  | 81,826  | 163.9%   |

## 通期内訳

| 売上高の内訳 | 金額        | 百分比    |
|--------|-----------|--------|
| 広告掲載売上 | 908,803   | 71.6%  |
| 技術関連売上 | 40,256    | 3.2%   |
| 業務請負売上 | 222,880   | 17.6%  |
| その他売上  | 97,321    | 7.7%   |
| 合計     | 1,269,260 | 100.0% |

| 販売費及び一般管理費の内訳 | 金額        | 百分比    |
|---------------|-----------|--------|
| 人件費           | 445,009   | 43.9%  |
| 販売手数料         | 158,489   | 15.6%  |
| 情報提供料         | 75,989    | 7.5%   |
| 広告宣伝費         | 62,883    | 6.2%   |
| 減価償却費         | 41,484    | 4.1%   |
| 印税ロイヤリティ      | 30,939    | 3.1%   |
| その他           | 198,364   | 19.6%  |
| 合計            | 1,013,157 | 100.0% |

# キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

|                               | 98年1月-3月       | 97年 4月-98年3月    |
|-------------------------------|----------------|-----------------|
| <b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>       |                |                 |
| 当期純利益                         | 15,534         | 64,428          |
| 営業活動から得た現金・預金等<br>への当期純利益への調整 |                |                 |
| 固定資産の減価償却費                    | 13,343         | 41,484          |
| 賞与引当金繰入額                      | 24,592         | 18,962          |
| 資産及び負債の増減                     |                |                 |
| 売掛金の増加・減少                     | 26,440         | -96,081         |
| 前払費用の増加                       | -10,961        | -44,451         |
| その他の流動資産の増加                   | -548           | -4,239          |
| 買掛金の増加・減少                     | -1,492         | 4,717           |
| 未払法人税<br>及びその他の未払税金の増加        | 29,880         | 41,100          |
| 未払金の増加・減少                     | -13,440        | 8,187           |
| その他の流動負債の増加・減少                | -5,768         | 4,444           |
| <b>営業活動から得た現金・預金等</b>         | <b>77,581</b>  | <b>38,552</b>   |
| <b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>       |                |                 |
| 固定資産の購入                       | -29,620        | -120,983        |
| 投資及び貸付                        | -50,229        | -57,027         |
| 貸付金の回収                        | 236            | 710             |
| 差入保証金その他                      | -600           | -56,694         |
| <b>投資活動に使用した現金・預金等</b>        | <b>-80,212</b> | <b>-233,995</b> |
| <b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>       |                |                 |
| 新株発行手取金                       | 0              | 734,962         |
| <b>財務活動から得た現金・預金等</b>         | <b>0</b>       | <b>734,962</b>  |
| <b>現金・預金等純増加・減少額</b>          | <b>-2,630</b>  | <b>539,519</b>  |

(添付資料)

## リスク情報

「1997年度第4四半期および通期の事業概況について」で報告しました当社の当期事業業績の結果と概況は、将来においても継続するとは言えず、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社では、当社でコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討のうえ、投資家および株主自身が行う必要があると考えられます。

### 1. 当社の事業内容について

当社はインターネットの利用者に対して、米国 Yahoo! Inc.(以下、ヤフー・インクという)とのライセンス契約にもとづく日本語情報検索サービス及び株価情報、時事ニュース、スポーツ速報、気象情報等の情報提供者との契約によるコンテンツサービスを無料で提供しており、その際、上記サービスの利用者を対象として、広告バナーと呼ばれる有料広告を上記サービスの各ページに掲出して広告主より収入を得るインターネット広告サービスを主な事業内容としております。当社のインターネット広告サービスは、広告主の希望する対象ユーザ群への選択的訴求(※1)を可能とし、広告主に対する広告バナーの露出回数保証(※2)を行うなど、従来のマスメディアに無い新たな広告手法を特徴としております。また当社は、インターネット関連雑誌の編集受託、インターネット関連技術の提供など、インターネットに関する当社のノウハウを生かした事業展開を行っております。当社の事業に関しては以下の特記事項があります。

(※1) 当社の情報検索サービス及びコンテンツサービスは、原則的にカテゴリー分類されたページによって構成されております。また当社では定期的にユーザアンケートを実施し、ユーザの趣味、関心等の属性と閲覧されるページとの相関関係を調査しております。これらにより広告主は、自社の商品やサービスの利用層となる属性を持ったユーザへの選択的訴求が可能となります。例えば、コンピュータ関連製品の広告主は「コンピュータとインターネット」カテゴリーのページのみ広告バナーを掲載することができます。また、コンピュータ関連の語句がユーザーによって検索され、その結果が表示されたページにのみ広告バナーを掲載することもできます。

(※2) 当社の情報検索サービス及びコンテンツサービスは、数万枚以上のページから構成されており、各ページが当社のユーザによって実際に閲覧された回数はページビュー数(閲覧ページ数)と呼ばれ、毎日集計されております。露出回数保証とは、ある広告主の広告バナーを掲出するページのページビュー数を一定期間にわたりあらかじめ保証して契約する広告手法であります。これは上記の集計の蓄積に基づき各べ

ージのページビューをあらかじめ想定することができることにより可能となった手法であります。当初の想定よりも実際のページビュー数が下回り、契約期間内に保証回数を達成できない場合には、保証回数に達するまで広告掲載期間を延長して対応しております。当社では大半の広告商品にこの露出回数保証を適用しており、例えば、カテゴリ検索及びキーワード検索結果のページにランダムにバナー広告が掲載される「ランオブヤフー」に広告を掲載する広告主に対しては、契約金額に応じて月間 5～150 万ページビューを保証しております。

#### (1)特定事業への依存について

1997年3月期の当社の売上高に占める広告掲載売上の割合は83.7%と高くなっており、1998年3月期についても前年より割合が下がったものの、広告掲載売上が71.6%と主たる収入となっております。このように、当社の経営成績は広告掲載売上に依存しておりますが、広告掲載売上に関しては以下の不確実性があると考えられます。

日本におけるインターネット上の広告市場については、後述のとおり発展途上にあると考えられ、現時点においてその将来性が明確になっているとは必ずしも言えない面があります。

当社は当社の情報検索サービスの利用価値を高めるために、時事ニュース、気象情報、株価情報等のコンテンツサービスをインターネットユーザに提供しておりますが、これらのコンテンツは第三者との契約により社外から購入しているものが多くなっています。また、当社は当社の情報検索サービスの利用を促進するために、他のブラウザ(インターネットの閲覧ソフト)メーカーやコンテンツ・プロバイダー等と提携し、これら各社と当社サイトを相互にリンクさせることにより、簡易な手続きによりインターネットユーザが当社の情報検索サービスを利用できるようにしております。さらに、当社の情報検索サービス自体がインターネット上で提供されているため、当社の事業は、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働するか否かに依存する面があります。

このため、例えば当社が今後、当社のユーザが有用と考えるような良質のコンテンツを継続的に確保できない場合や他のブラウザメーカー、コンテンツ・プロバイター等との提携が維持できない場合、またはインターネットの接続環境が悪化し、ユーザが快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネットユーザによる当社の情報検索サービスの利用度が低下し、ひいては当社の広告掲載売上に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

なお、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であることが多いこと、インターネット利用及び広告主の広告需要(支出)には季節的変動等があること、当社は広告主に一定の広告露出回数を保証することがあり、そのために広告スペース(いわば在庫)の引当てが必要となる場合があること等により、当社の広告掲載売上には短期的に変動する傾向が潜在的にあると考えられます。その一方で当社の支出する費用は人件費、賃借料等の固定費的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当社の収益には潜在的な変動性があると考えられます。

#### (2)当社の業歴が短いことについて

当社は1996年1月に設立されましたが、主力事業の広告掲載売上に関しては1996年4月より営業活

動を開始しております。このため、1996年3月期の経営成績は次表のとおり、損失を計上しております。1997年3月期は売上高が増加し損益面でも黒字化したものの、売上高及び利益の水準は低く、また特にその他売上には一時的な収入も含まれております。さらに1998年3月期は売上高も利益も前年度を大きく上回りましたが、四半期ごとにみると売上高にはかなりのばらつきがあります。このように、当社の業歴は極めて短いため、期間業績比較を行うための十分な期間の財務数値が得られない上、当社の過年度の経営成績には、今後当社が継続的に売上を増加させ、黒字を維持できるかどうかをうらなう判断材料としては不十分な面があると考えられます。

また、後述のとおり、日本におけるインターネット利用及びインターネット上の広告市場は歴史が浅いため、当社が当面の売上高、経費、要員等に係る経営計画を策定する際においても十分な策定根拠が得られにくい状況にあり、現時点において当社が想定する収入の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後、当社が予想しない支出、投資等が発生する可能性があります。

(単位：千円)

| 回次      | 第1期     | 第2期      | 第3期        |
|---------|---------|----------|------------|
| 決算年月    | 1996年3月 | 1997年3月  | 1998年3月    |
| 売上高     | 636     | 413,066  | 1,269,260  |
| 広告掲載売上  | -       | 345,939  | 908,803    |
| その他売上   | 636     | 67,126   | 360,457    |
| 営業損益    | -3,213  | 49,985   | 146,471    |
| 経常損益    | -5,241  | 49,937   | 131,763    |
| 当期純損益   | -5,290  | 23,954   | 64,428     |
| 純資産額    | 194,709 | 218,664  | 1,018,055  |
| 総資産額    | 205,659 | 375,839  | 1,247,583  |
| ページビュー数 | -       | 7,096万/月 | 1億8,871万/月 |
| 広告主数    | -       | 37社      | 71社        |

(注) 1.会社設立日は1996年1月31日であり、初年度である1996年3月期の営業日数は2カ月と1日となっております。

2.今期までの売上高には、消費税が含まれておりますが、来期からは消費税を含めずに計上いたします。

3.ページビュー数とは、当社の情報検索サービス上のページが表示された(見られた)回数を示す指標であります。各期とも3月の月間ページビュー数を記載しております。

4.広告主数は各年度の平均広告主数を記載しております。

### (3)ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、1998年3月末現在、当社の議決権の34.2%を所有するヤフー・インク(Yahoo! Inc.)との間に次の内容の契約を締結しております。当社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどは同社が所有するものであり、当社は同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しております。従って、当該契約は当社事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

|   |
|---|
| 契約の名称：ヤフー・ジャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)  |
| 締結年月日：1996年4月1日   |
| 契約期間：1996年4月1日～（期限の定めなし）<br>（注）但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。  |
| 契約相手先：ヤフー・インク   |
| 主な内容：<br>①ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾<br>・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等に係る非独占的権利<br>・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利<br>・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利<br>・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利<br>②当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償)<br>③当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い(注)<br>(注)1996年4月1日より12カ月については、5万米ドルまたは当社のNet売上高の3%のいずれか大きい額とし、その後の期間については売上高の3%を四半期毎に支払う。 |

#### (4) 広告販売活動の広告取扱代理店への依存について

##### A. 前期の契約について

当社の売上高の大部分は広告掲載売上によって占められていますが、当社は掲載広告の獲得に係る営業活動を、一部の直販を除いて、広告取扱代理店である株式会社サイバー・コミュニケーションズおよび同社の営業活動を一部代理しているソフトバンク株式会社に1998年3月末まで全面的に依存しておりました。

(注)1.ソフトバンク株式会社は、1998年3月末現在、当社の議決権の51.3%を所有する当社の親会社であり、また、同社は株式会社サイバー・コミュニケーションズの議決権の49%を所有しております

(注)2.当社は両社との間に次の契約を締結しておりました。なお、下記契約において、当社は株式会社サイバー・コミュニケーションズに対して一定金額の販売手数料の支払保証を行っておりますが、これは下記契約において同社が当社に対して提示している販売目標額に係る広告取扱手数料に相当しています。但し、契約上、同社による上記販売目標額の達成は当社に対して保証されておられません。



|  |
|--|
| 契約の名称：広告取扱代理契約   |
| 締結年月日：1997年3月31日   |
| 契約期間：1997年4月1日～1998年3月31日  |
| 契約相手先：株式会社サイバー・コミュニケーションズ(以下、CCI)、ソフトバンク株式会社(以下、SB)  |
| <p>主な内容：</p> <p>①(目的)<br/>         当社はCCIに対しYahoo! Japan 広告スペースを代理販売させる。また、当社はSBがCCIの一部として代理販売活動することを認める。</p> <p>②(販売手数料率)<br/>         CCIの販売手数料率は掲載グロス料金の15%、広告主扱い代理店の販売手数料率は同15%とする。但し、掲載グロス料金からCCIの販売手数料と広告主扱い代理店の販売手数料を差し引いた金額(以下、掲載ネット金額)が販売目標額(8億円)を超える場合は、超える掲載グロス料金について、CCIの販売手数料率を掲載グロス料金の35%とする。</p> <p>③(販売目標)<br/>         CCIと当社は、契約期間中、掲載ネット金額8億円に相当する代理販売を目標とする。但し、上記掲載ネット金額目標にはSBを経由してCCIが扱う販売を含むものとする。</p> <p>④(販売手数料保証)<br/>         掲載ネット金額8億円(販売目標)に相当するYahoo! Japan 広告スペースについて、CCIの販売手数料に相当する1億7,142万円を、当社はCCIに保証し、支払う。その支払い期日は1997年4月末日、7月末日、10月末日までにそれぞれ4,286万円、1998年1月末日までに残額を支払うものとする。</p> <p>⑤(販売体制)<br/>         CCIは販売目標に対応し、10人規模のYahoo! Japan 広告スペースの販売体制を整え活動する。</p> |

#### B.前期の契約の追加事項

当社は両社との間に1998年3月末日まで広告取扱代理契約を締結しており、株式会社サイバー・コミュニケーションズに対して一定金額の販売手数料の前払いを行ってまいりました。当契約に関しまして、1998年3月2日付で以下の事項が追加となりました。

原契約の修正：原契約の第7条「販売手数料保証」の最終文として、下記の文章を追加することに同意する。

主な内容：  
 ヤフー株式会社から株式会社サイバー・コミュニケーションズに契約期間中に支払った販売手数料相当分について、契約期間中の株式会社サイバー・コミュニケーションズの代理販売実績が代理販売目標である掲載ネット金額8億円に満たない場合は、その未達販売分に相当する販売手数料を次の年度に繰り延べることが出来るものとする。

#### C.今期の契約について

当社の売上高の大部分は広告掲載売上によって占められていますが、当社は掲載広告の獲得に係る営業活動を、上記のように1998年3月期まで広告取扱代理店である株式会社サイバー・コミュニケーションズ及び同社の営業活動を一部代理しているソフトバンク株式会社に全面的に依存してまいりました。しかし、同社との連携を保ちつつ、今後は広告代理店及び広告主の要望や意見をより早くそして確実に反映させるため、1998年4月1日より他の広告代理店との直接の取引を開始することになりました。これに伴い、今後は同社への依存度は減少していくものと考えられます。

#### (5)技術革新への対応の必要性について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言

語、新技術等が逐次開発されております。当社はヤフー・インク等との協調のもとに、これらの技術等を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、当社及びヤフー・インク等の新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、後述のとおり、当社の研究開発体制は小規模であるため、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合は、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### (6)法的規制の適用の可能性について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通のあり方について議論が開始されたばかりであり、当社が営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあります。「インターネット上の情報流通に関するルール作りは、表現の自由の保障と関連するため、慎重に検討する必要がありますが、当面、法律による新たな規制は行うべきではない」(注)との見方もありますが、今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主的なルール化が行われることにより、当社の事業が制約される可能性があります。

(注)「インターネット上の情報流通について－電気通信における利用環境整備に関する研究会－」(報告書 1996年12月郵政省電気通信局)

#### (7)訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当社は、広告内容及び広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っております。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを明示しております。さらに当社の情報検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当社で有し、またホームページの内容については、全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っております。

以上のように、当社は自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当社の情報検索サービスの利用者に対して、インターネットのブラウジング(閲覧)は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧に伴う損害に関して当社は責任を負わない旨を掲示しております。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、Yahoo!きっずを運営するなどの対策を講じております。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当社が掲載する広告、リンク先のホームページ並びに登録ホームページの内容に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

#### (8)Yahoo! Korea への出資について

当社は、ヤフー・インク他が出資して設立された Yahoo! Korea に、1997年10月6日に同社資本の5%相当額(約5万ドル)の出資をいたしました。また、当社は、ヤフー・インクの技術を2バイト文字(日本語)に移行させた実績を有していることから、Yahoo! Korea の設立に必要な技術的サービスを同社に提供しました。1997年9月3日にサービスを開始した同社は、1998年3月には100万ページビューを越え、韓国NO.1のサイトに成長しております。

#### (9)株式会社サイバーマップ・ジャパンへの出資について

当社は、1998年3月31日(発効日は同年4月1日)、凸版印刷株式会社と日本電信電話株式会社の共同出資会社である株式会社サイバーマップ・ジャパンに同社資本の11.1%相当額(同社増資後)にあたる5,000万円の出資をいたしました。サイバーマップ・ジャパンはインターネット上の地図上に掲載されている企業や店舗などの情報を無料で検索し、パソコン画面に表示する「マピオン」をサービスしております。

## 2. インターネットを利用した広告業界について

### (1)インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は1995年頃から本格化し、インターネットの利用者はこれまで増加基調で推移してきております。当社の事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネットユーザにとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当社の事業にとっての基本的な条件となります。しかし、例えば、将来的に必要なインフラストラクチャー(信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等)の整備の有無、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

### (2)広告メディアとしてのインターネット利用について

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当社の事業開始とともに本格化したとも考えられ、現在はまだ揺籃期にあると見られます。このため、インターネットの一般的な将来性自体に不確定な面があることは上述のとおりですが、広告主、広告利用者(一般消費者)及び広告代理店等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価もいまだ確立されていないと考えられます。

当社の広告主数はこれまでのところ増加傾向にあり、その業種も広まりを見せつつありますが、大多数の広告主のインターネット広告利用経験は長くなく、試験的な利用方針にとどまっていたり、インターネット広告に対する予算配分も限定的になっている場合も少なくないと考えられます。

また、インターネット広告市場が事業として確立するためには、インターネット広告の有効性を評価するための標準的な手法が確立し、さらに第三者的な機関による評価が行われることが望ましいと考えられ

ますが、現在日本においてはそのような役割を果たす機関は存在しておりません。従って、インターネット広告が関係者から認知され、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の従来の広告媒体に伍して、事業性のある市場として定着するかどうかは不明確であります。

### (3)競合他社の状況について

平成9年8月末現在、日本語によるまたは日本人ユーザを主な対象として、インターネット上の情報検索サービスを提供している主な同業他社としては下記があります(五十音順、ABC順)。

| 提供サービス名         | 運営組織          | 概要               |
|-----------------|---------------|------------------|
| Excite          | 伊藤忠商事         | 米国 excite 社と提携   |
| goo             | エヌ・ティ・ティ・アド社  | 米国 inktomi 社と提携  |
| Hole-in-one     | 日立国際システム社     |                  |
| Infoseek        | デジタルカレッジ社     | 米国 infoseek 社と提携 |
| Lycos (98年5月より) | 住友商事          | 米国 lycos 社と提携    |
| NTT DIRECTORY   | NTT(OCN 事業部)社 |                  |

そのほかの主なインターネット広告事業者としては以下があります。

| 提供サービス名    | 運営組織        | 概要               |
|------------|-------------|------------------|
| Asahi.com  | 朝日新聞社       | WWW上のニュース提供サービス  |
| GeoCities  | ジオシティーズ株式会社 | コミュニティー・サービス     |
| JamJam     | 毎日新聞社       | WWW上のニュース提供サービス  |
| MixJuice   | 株式会社リクルート   | コンテンツサービスのホームページ |
| MSN        | マイクロソフト社    | コンテンツサービスのホームページ |
| NIKKEI NET | 日本経済新聞社     | WWW上のニュース提供サービス  |
| ZDNet      | ゾットネット株式会社  | コンテンツサービスのホームページ |
| @びあ        | びあ株式会社      | コンテンツサービスのホームページ |

これら企業のなかには、米国のインターネット業界において競争力のある情報検索サービスを提供し、従って当社の大株主であり当社が商標等の使用許諾を受けているヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれております。また、こうした同種のサービス業者(情報検索サービス系※1)との競合が予想されることに加えて、コンテンツ系(※2)、ブラウザ系(※3)、インターネットを利用した放送サービス系等の事業者との競合が発生する可能性があります。さらに、今後については、従来の広告媒体を本業としている放送業者や通信事業者等の大型資本の参入についても視野に入れる必要があると考えられます。従って、当社が当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かに関しては不確実な面があるほか、競合の結果、当社の広告掲載料金(収入)の低下する可能性があるほか、広告代理店並びにネットスケープコミュニケーションズ社等の提携先に対して支出する販売手数料や広告宣伝費等の費用の増加を余儀

なくされる可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

(※1) 情報検索サービス系

インターネット上(主としてWWW)にある膨大な情報の検索を助けるサービス。いわばインターネットの入り口に当たるサービスであり、電話帳や百科事典の索引に例えられ、インターネットの利用者から多くのアクセスがあるため、米国でも広告事業者の代表的存在となっている。

(※2) コンテンツ系

ニュース、天気予報、テレビ番組表、株価情報などを提供するサービス。特定のユーザ層に訴求したい広告主を対象に広告事業を展開している。当社では情報検索サービスに加えこれらのコンテンツ系サービスも提供している。

(※3) ブラウザ系

ブラウザ(閲覧ソフト)はWWWにアクセスするために不可欠なソフトウェアであり、世界的にネットスケープコミュニケーションズ社とマイクロソフト社の2社の製品が市場シェアの大半を占めている。これに伴ってインターネット上の両社のホームページは多くのインターネットユーザに閲覧されており、両社ではこれらユーザを対象とした広告事業を展開している。

### 3. 事業拡大に伴う事業リスクの増大について

当社が、商標等のライセンスや広告販売活動等において第三者に依存していることは上述のとおりであります。そのほか、当社は設立後間がなく事業展開の初期段階にあるため、社内管理体制や人的資源等に関して、今後以下のような課題・問題が生じると考えられます。

(1) 小規模組織であることについて

当社は 1998 年 3 月末現在、役員並びに従業員（アルバイトを含む）合計で 76 名と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。

ホームページ登録作業は増加傾向にあるほか、ユーザ及び広告主にとっての当社サービスの魅力向上のために、新たな広告形態やコンテンツの開発が引続き必要となり、また、広告代理店支援、業務拡大に伴う広告入稿管理のための営業担当者の増強、登録作業環境の改善、システムの運用・監視業務の増大に伴う増員及び後述のとおり技術革新への対応も必要となると予想されます。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当社のサービスの競争力の低下並びに広告主、ホームページ作成者等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じるおそれがあるため、当社は今後、人員の増強や内部管理制度の一層の充実を図る予定ですが、人員の増強、教育訓練及び業務・経理システムの強化等に伴って、固定費の増加、損益分岐点売上高の上昇を余儀なくされる可能性があります。

## (2)技術開発体制について

当社が提供する情報検索サービス及び広告事業はインターネット関連技術を基盤としておりますが、技術革新の速さ、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術・新製品の相次ぐ登場などがインターネット関連業界の特徴となっております。これらに対応するためには、ヤフー・インク等との緊密な協調作業が必要となるほか、当社独自の開発負担も増加すると考えております。

1998年3月末現在、研究開発担当の技術チームには開発部長以下、17名の従業員を配置しておりますが、技術スタッフの増員や管理体制の一層の強化を行う必要が生じると考えております。

1997年度第4四半期および通期の事業概況について  
(1998年4月27日) P11訂正分

損益計算書(通期)

(単位:千円)

| 科目         | 当期        |        | 前期      |        | 増減額     | 増減比      |
|------------|-----------|--------|---------|--------|---------|----------|
|            | 金額        | 百分比    | 金額      | 百分比    |         |          |
| 売上高        | 1,269,260 | 100.0% | 413,066 | 100.0% | 856,194 | 207.3%   |
| 売上原価       | 109,631   | 8.6%   | 18,851  | 4.6%   | 90,780  | 481.6%   |
| 売上総利益      | 1,159,628 | 91.4%  | 394,215 | 95.4%  | 765,413 | 194.2%   |
| 販売費及び一般管理費 | 1,013,157 | 79.8%  | 344,230 | 83.3%  | 668,927 | 194.3%   |
| 営業利益       | 146,471   | 11.5%  | 49,985  | 12.1%  | 96,486  | 193.0%   |
| 営業外損益(純額)  | 14,708    | 1.2%   | 48      | 0.0%   | 14,660  | 30541.7% |
| 経常利益       | 131,763   | 10.4%  | 49,937  | 12.1%  | 81,826  | 163.9%   |
| 特別損失       | -         | -      | 955     | 0.2%   | -955    | -        |
| 税引前当期利益    | 131,763   | 10.4%  | 48,982  | 11.9%  | 82,781  | 169.0%   |
| 法人税及び住民税   | 67,335    | 5.3%   | 25,027  | 6.1%   | 42,308  | 169.0%   |
| 税引後当期利益    | 64,428    | 5.1%   | 23,954  | 5.8%   | 40,474  | 169.0%   |

通期内訳

売上高の内訳

|        |           |        |
|--------|-----------|--------|
| 広告掲載売上 | 908,803   | 71.6%  |
| 技術関連売上 | 40,256    | 3.2%   |
| 業務請負売上 | 222,880   | 17.6%  |
| その他売上  | 97,321    | 7.7%   |
| 合計     | 1,269,260 | 100.0% |

販売費及び一般管理費の内訳

|          |           |        |
|----------|-----------|--------|
| 人件費      | 445,009   | 43.9%  |
| 販売手数料    | 158,489   | 15.6%  |
| 情報提供料    | 75,989    | 7.5%   |
| 広告宣伝費    | 62,883    | 6.2%   |
| 減価償却費    | 41,484    | 4.1%   |
| 印税ロイヤリティ | 30,939    | 3.1%   |
| その他      | 198,364   | 19.6%  |
| 合計       | 1,013,157 | 100.0% |